

法律相談、市政・生活相談は
 関野 隆司 /Fax 42-0316
 住所 曾我岸90
 原田 敏司 /Fax 48-4931
 住所 南鴨宮2-24-14
 田中利恵子 /Fax 35-5389
 住所 扇町1-6-2



議会活動報告紙
 日本共産党小田原市議団
 小田原市荻窪300番地
 日本共産党小田原市議団ホームページ
<http://jcpodawara.kun.jp/>

**小田原市3月議会
 田中議員の代表質問**

税金の使い道を変えるとき



田中利恵子議員

**後期高齢者
 医療制度中止を**

田中利恵子議員はまず深刻な雇用、後期高齢者医療、医師不足、値上げが心配な消費税問題などいかに国の政治が市民の暮らしを大変なものにしているか、「もうやっていかれない」などと訴える市民の切実な声や実態を市長に示しました。そして市政運営の土台ともなる市政の方向性についてはこうした市民のおかれて暮らしている現状にこそ立った中身であるべきではないかと質しました。

**必要な予算を
 削らないで**

次いで財政状況について平成18年度の決算では市の借金は約1315億円、市民1人当たり約65万円となっている。平成14年、15年は小田原駅東西自由連絡通路事業費、お城通り地区再開発事業に膨大な支出がされた。

その一方で小中学校の修繕などは学校要望に対して約63%の実施率に止まり、国民健康保険の保険料は県内19市中1番高く、一般会計からの繰入金を増やせば高い保険料の引き下げが出来るのに繰入額も19市中17位でワースト3位。重度心身障害者介護者見舞金等の廃止など本当に必要な福祉予算を削ったと指摘。市長就任以来の4期16年の予算の使いみちについて、建設事業の占める割合が高いことを指摘しました。

**城下町ホールの
 見直し**

**駅前再開発ビルの
 中止を**

城下町ホールの計画、お城通り再開発事業に対し、計画の見直し・中止を求めました。ホールは豪華でなく特に変わったデザインではなく第一に使い勝手の良い市民会館大ホールに代わるホールとすべき。再開発ビルはホテル・コンベンション施設・巨大な商業スペースなど市民要望にかみ合っていない。平成18年度小田原市市民満足度・重要度調査報告書にある小田原駅周辺の整備という項目に高層マンション・ビル建設を規制してほしい。城下町らしさをのこしてほしい。

いのち健康第一に

子育て支援の充実、学校教育の充実などが小田原駅周辺の整備より重要度が高いという結果になっている。計画は肝心な市民要望に沿っていないと指摘。そしてこのような事業に使うお金があるならば待機児童が多く保育園に入りたくても入れないという子どもたちのために保育園をつくるなど切実な施設要望にこそ応えるべきと迫りました。

市長答弁

合問題の見解、放課後児童クラブの充実を求めました。
**雇用・ごみ問題・合併は
 住民本位に**
 不安定な職員の地位改善を、賃金の引き上げを求めました。
 小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化計画、合併については徹底した住民との議論を行うことが大切だと求めました。

最後に市民要望に応えた施策の展開について市立病院の医師確保のために十分とはいえない医師給与の引き上げと潜在する女性医師確保に院内保育の24時間化や時間外勤務の軽減など働く環境整備を求めました。高すぎる国保や介護保険料の引き下げ、介護サービス利用料減免制度の実施を。後期高齢者医療制度、「小児医療費・重度障害者・ひとり親医療費等助成制度」の一部負担金の中止を求めました。障害者応益一割負担に対する市独自の軽減策を、妊婦健康診査の無料化拡大。
 保育園の増設・新設を、児童館の設置を。
 30人学級の推進と学校統廃



国の政治による諸問題については政治だけの責任ではないなどと答弁。施政方針の基軸については当然の責務として地方公共団体は住民の福祉向上を目指すものであるとしながらも、そこを基軸とする考えはないということが判明しました。医師の給与については適時適切に見直し、勤務環境の整備・改善はできることから取り組んでいく。
 市は小児医療費・重度障害者・ひとり親家庭等の医療費助成制度について、H20年度は導入を考えていない。妊婦健康診査の回数は現在の2回から5回までを公費負担とするなどと答弁しました。